

「多国間枠組み」の真意は

オバマ新政権が間もなく発足するが、そのアジア政策が不透明である。気になるのは、選挙戦中に発表された民主党の政策綱領が、日本や韓国、オーストラリアなどとの2国間同盟は強固に維持するといながら、他方でこれら2国間同盟を超える新たな多国間枠組みをアジアで構築する、としている点である。

この多国間枠組みが、ライス国務長官によって表明された北朝鮮をめぐる6カ国協議の安全保障機構化といったことを意図しているのであれば、日本外交の基軸である日米同盟は相対化されてしまう危険性がある。

中国の軍事的膨張、北朝鮮の核実験、韓国の対北融和政策など、極東アジアの地政学の構図が緊迫の度を増す中で、日米同盟が弱体化すれば、「内向化」する国内世論と相まって、日本は国際社会の海を行政定まらず漂流することになりはしないかと惧れる。同盟とは、共通する利害のうしろに成り立つ国際関係であ

り、利害の共通性が消えれば失せてしまうものだと構えてことに対処すべきである。変転きままりない国際情勢の中で永遠なる同盟など存在するはずもないからである。

同盟破棄という煮え湯を飲まされて亡国の危殆に瀕した経験は日本は過去にもつ。第一次世界大戦後のパリ講和会議の2年後、ワシントン会議でなされた列強相互の利害調整の結果がワシントン体制であった。この会議で日露戦争の勝利とその後20年余にわたる日本の安全保障の確保に大いなる貢献を演じた日英同盟が、日英米仏の4国条約と引き換えに破棄されてしまったのである。

日英同盟破棄めぐる教訓

第一次大戦の戦場はヨーロッパであり、敗戦国はもとより戦勝国をも極度の疲弊に陥れた。他方、参戦はしたものの戦局外にあってヨーロッパへの戦略的物資の大量供給により生産力を拡充し、ますますの興隆を誇ったのが米国と日本であった。覇権国家とは他国の覇権掌握を嫌悪し、こ

# オバマ新政権と「日米同盟」

れに挑戦する存在である。

米国が日本の覇権に挑戦したのは、往時の国際関係力学からすれば当然のことであった。日英同盟を廃棄に追い込めば日本の力量は一挙に失われると睨んだ米国の伶俐な外交努力の成果が、ワシントン体制であった。ワシントン会議において、日本は日英同盟廃棄のみなら



拓殖大学学長  
渡辺 利夫

## 正論

の原則を守ることを約した石井・ランシング協定も9国条約の成立と同時に廃棄されてしまった。日本が9国条約の原則を否認放棄したのは、支那事変中の1938年のことである。

「集团的自衛権」に決着を

利害を共有できない国同士に同盟が成立しないのはもちろんのこと、自国の利害に相反する第三国同士の同盟をも廃棄に追い込むというのが覇権国家の行動様式である。この行動様式は現在でも依然として真実であることを肝に銘じておきたい。

冷戦の崩壊により日米の共通利害の在処は不鮮明になった。9・11米同時多発テロ事件以来、日本が後方支援や復興支援を求めて自衛隊の海外

派遣に道を開いたのは幸いであった。しかし、問題の核心は集团的自衛権に関して日本政府が、保有はするが行使できない、という特異な解釈をいまなお変更しようとする事実にある。

集团的自衛権についての法的な制約は何もない。ないのにもかかわらず、行使できない、というのがあれば、これは法理的解釈ではなく政策的解釈だということになる。

政策である以上、変更は可能であるが、変更への気概が日本の政治指導者にはまるでない。安倍政権下で設置された「安全保障の法的基盤の整備に関する懇談会」の実にまっとうな集团的自衛権容認の最終報告も、昨年6月に福田前首相に提出されたまま、「お蔵入り」になっている。

北朝鮮のテロ支援国家指定解除に日本人の多くは嫌米感を隠せない。米国発の金融危機も加わり米国非難の声が高まっている。しかし、みずから為すべきを為さずして同盟国を非難して事足りりというわけにはいかない。

(わたなべ としお)